

平成26年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

# 目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (4) 積立金の明細
  - (5) 目的積立金の取崩しの明細
  - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
  - (7) 施設費の明細
  - (8) 補助金等の明細
  - (9) 役員及び職員の給与の明細
  - (10) セグメント情報

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	564,080,573	
未収金	94,114,753	
たな卸資産	86,872,698	
前渡金	12,045,143	
前払費用	1,902,871	
その他の流動資産	<u>344,074</u>	
流動資産合計		759,360,112

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	4,289,704,450	
減価償却累計額	<u>2,162,345,940</u>	2,127,358,510
構築物	812,128,064	
減価償却累計額	<u>535,585,985</u>	276,542,079
機械及び装置	14,912,053	
減価償却累計額	<u>13,252,358</u>	1,659,695
車両運搬具	183,456,299	
減価償却累計額	<u>156,907,226</u>	26,549,073
工具器具備品	1,822,896,288	
減価償却累計額	<u>1,552,591,934</u>	270,304,354
土地		<u>4,702,326,526</u>
有形固定資産合計		7,404,740,237

#### 2 無形固定資産

特許権	20,095,606	
意匠権	78,578	
ソフトウェア	8,824,783	
電話加入権	698,150	
工業所有権仮勘定	<u>43,512,018</u>	
無形固定資産合計		73,209,135

#### 3 投資その他の資産

敷金・保証金	17,034	
預託金	<u>34,580</u>	
投資その他の資産合計		51,614

#### 固定資産合計

#### 資産合計

7,478,000,986

8,237,361,098

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務	246,678,948	
預り寄附金	5,000,000	
未払金	294,037,598	
未払費用	21,226,177	
未払消費税等	102,900	
前受金	96,017,000	
預り金	21,762,399	
流動負債合計		684,825,022

### II 固定負債

#### 資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	291,451,575	
固定資産見返補助金等	14,524,402	
固定資産見返物品受贈額	19,935,441	
固定資産見返寄附金	1,020,755	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	43,512,018	370,444,191
長期預り寄附金		10,368,176
固定負債合計		380,812,367
負債合計		1,065,637,389

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	8,470,154,319	
資本金合計		8,470,154,319

### II 資本剰余金

資本剰余金	1,505,256,817	
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,878,053,630	
損益外減損失累計額(△)	△ 704,950	
資本剰余金合計		△ 1,373,501,763

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,061,022	
積立金	64,889,062	
当期未処分利益	9,121,069	
(うち当期総利益 9,121,069円)		
利益剰余金合計		75,071,153
純資産合計		7,171,723,709
負債純資産合計		8,237,361,098

**損益計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,229,172,502	
法定福利費	100,377,970	
福利厚生費	2,921,166	
退職金費用	324,555,262	
その他の人件費	208,555,266	
滞在費	21,626,155	
外部委託費	258,445,080	
研究材料・消耗品費	227,432,832	
賃借料	15,978,112	
減価償却費	124,754,632	
保守・修繕費	128,326,015	
水道光熱費	112,627,627	
国内旅費交通費	32,178,373	
国外旅費交通費	371,200,796	
備品費	45,712,309	
顧問料	1,549,800	
その他業務経費	<u>89,956,197</u>	3,295,370,094

一般管理費

役員報酬	39,269,078	
給与、賞与及び諸手当	276,019,058	
法定福利費	26,100,210	
福利厚生費	4,199,907	
退職金費用	37,644,618	
その他の人件費	22,936,730	
外部委託費	341,841	
賃借料	1,130,940	
減価償却費	1,533,625	
保守・修繕費	19,912,134	
水道光熱費	6,511,486	
国内旅費交通費	2,677,735	
消耗品費	10,616,852	
備品費	847,811	
顧問料	6,326,595	
その他管理経費	<u>12,156,345</u>	468,224,965

雑損

雑損	<u>65,947</u>	65,947
----	---------------	--------

経常費用合計

3,763,661,006

経常収益			
運営費交付金収益		3,333,961,800	
事業収益		1,627,404	
政府等受託収入		65,313,648	
その他受託研究収入		120,344,848	
寄附金収益		3,005,102	
補助金等収益		116,949,125	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	99,911,253		
固定資産見返補助金等戻入	16,733,062		
固定資産見返物品受贈額戻入	8,400,194		
固定資産見返寄附金戻入	1,605,472	126,649,981	
財務収益			
受取利息		147,439	
雑益			
物品受贈益	9,513,187		
雑益	443,028	9,956,215	
経常収益合計			3,777,955,562
経常利益			14,294,556
臨時損失			
固定資産除却損		9,207,676	
臨時損失合計			9,207,676
当期純利益			5,086,880
前中期目標期間繰越積立金取崩額			4,034,189
当期総利益			9,121,069

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 506,952,336
人件費支出	△ 2,131,367,032
その他の業務支出	△ 873,480,549
運営費交付金収入	3,433,061,000
受託収入	256,402,338
補助金等収入	143,058,845
寄附金収入	2,200,000
その他の業務収入	1,448,096
小計	324,370,362
利息の受取額	147,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,517,801
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 92,176,646
無形固定資産の取得による支出	△ 21,892,679
施設費による収入	13,011,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,058,325
III 資金増加額	223,459,476
IV 資金期首残高	340,621,097
V 資金期末残高	<u>564,080,573</u>

# 利益の処分に關する書類

(平成27年3月31日)

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>9,121,069</u>
当期総利益	9,121,069	
II 利益処分類		<u>9,121,069</u>
積立金	9,121,069	



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位:円)

I 業務費用		3,590,633,350
損益計算書上の費用		
研究業務費	3,295,370,094	
一般管理費	468,224,965	
雑損	65,947	
臨時損失	9,207,676	3,772,868,682
(控除)自己収入等		
政府等受託収入	△ 65,313,648	
その他受託研究収入	△ 110,093,239	
寄附金収益	△ 3,005,102	
事業収益	△ 1,627,404	
固定資産見返寄附金戻入	△ 1,605,472	
受取利息	△ 147,439	
雑益	△ 443,028	△ 182,235,332
II 損益外減価償却相当額		136,670,481
III 損益外除売却差額相当額		2,352,747
IV 引当外賞与見積額		△ 1,502,884
V 引当外退職給付増加見積額		△ 163,362,660
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		28,581,649
VII 行政サービス実施コスト		<u>3,593,372,683</u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも成果に比例しないことから段階的に把握することが困難であることにより、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

### 4 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

#### (2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

- 6 消費税等の会計処理方法  
税込方式によっております。
- 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

## II 貸借対照表注記

運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	1,692,914,487 円
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	121,763,864 円

## III キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	564,080,573円
<u>資金期末残高</u>	<u>564,080,573円</u>

## IV 行政サービス実施コスト計算書注記

- 1 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%を利率として適用しております。
- 2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係  
独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり
- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 | 10,914,846 円 |
|-------------------------|--------------|

## V 金融商品の時価等に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。  
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。  
借入金等の使途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	564,080,573	564,080,573	—
(2)未収金	94,114,753	94,114,753	—
(3)未払金	(294,037,598)	(294,037,598)	—

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

## VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成26年度

附 属 明 細 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	89,497,983	1,467,093	-	90,965,076	35,519,481	5,226,738	-	-	55,445,595	
	構築物	68,974,796	-	-	68,974,796	30,918,855	4,824,641	-	-	38,055,941	
	機械及び装置	3,673,000	-	-	3,673,000	2,109,450	617,400	-	-	1,563,550	
	車両運搬具	179,551,039	3,905,260	-	183,456,299	156,907,226	13,427,600	-	-	26,549,073	
	工具器具備品	1,624,406,555	44,091,213	164,151,295	1,504,346,473	1,317,174,801	95,290,488	-	-	187,171,672	
	計	1,966,103,373	49,463,566	164,151,295	1,851,415,644	1,542,629,813	119,386,867	-	-	308,785,831	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,161,194,097	41,504,080	3,958,803	4,198,739,374	2,126,826,459	112,197,601	-	-	2,071,912,915	
	構築物	743,153,268	-	-	743,153,268	504,667,130	20,146,851	-	-	238,486,138	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	11,142,908	-	-	-	96,145	
	工具器具備品	318,716,181	-	166,366	318,549,815	235,417,133	4,326,029	-	-	83,132,682	
	計	5,234,302,599	41,504,080	4,125,169	5,271,681,510	2,878,053,630	136,670,481	-	-	2,393,627,880	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	-	41,504,080	41,504,080	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	4,250,692,080	42,971,173	3,958,803	4,289,704,450	2,162,345,940	117,424,339	-	-	2,127,358,510	
	構築物	812,128,064	-	-	812,128,064	535,585,985	24,971,492	-	-	276,542,079	
	機械及び装置	14,912,053	-	-	14,912,053	13,252,358	617,400	-	-	1,659,695	
	車両運搬具	179,551,039	3,905,260	-	183,456,299	156,907,226	13,427,600	-	-	26,549,073	
	工具器具備品	1,943,122,736	44,091,213	164,317,661	1,822,896,288	1,552,591,934	99,616,517	-	-	270,304,354	注1
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	-	41,504,080	41,504,080	-	-	-	-	-	-	
	計	11,902,732,498	132,471,726	209,780,544	11,825,423,680	4,420,683,443	256,057,348	-	-	7,404,740,237	
無形固定資産 合計	特許権	39,960,604	4,898,579	-	44,859,183	24,763,577	4,657,240	-	-	20,095,606	
	意匠権	113,730	-	-	113,730	35,152	16,224	-	-	78,578	
	ソフトウェア	22,101,155	6,755,057	8,116,010	20,740,202	11,915,419	2,227,926	-	-	8,824,783	
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	704,950	-	698,150	
	工業所有権仮勘定	33,361,427	15,049,170	4,898,579	43,512,018	-	-	-	-	43,512,018	
	計	96,940,016	26,702,806	13,014,589	110,628,233	36,714,148	6,901,390	704,950	-	73,209,135	
投資その他の 資産	敷金・保証金	17,034	-	-	17,034	-	-	-	-	17,034	
	預託金	34,580	-	-	34,580	-	-	-	-	34,580	
	計	51,614	-	-	51,614	-	-	-	-	51,614	

注1) 工具器具備品の当期減少額は、耐用年数を満了し、使用不能となった研究機器類を多数除却したために多額となりました。主なものは下表のとおりです。

資産名	取得価額(円)	耐用年数	取得日	除却日
電気泳動装置	11,456,676	5年	平成13年4月1日	平成26年12月1日
DNAシーケンサー	10,810,800	5年	平成13年4月1日	平成26年10月9日
ジェネティックアナライザー	10,206,000	5年	平成14年3月19日	平成26年10月1日
GPS受信システム	7,276,500	5年	平成14年12月17日	平成26年12月22日
恒温恒湿器	6,804,000	5年	平成13年12月13日	平成26年9月9日

## たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要	
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	(原料)	2,852,709	1,617,204	-	2,305,798	256,442	1,907,673	
	農薬	1,431,692	796,909	-	1,277,833	79,305	871,463	注1
	肥料	1,421,017	820,295	-	1,027,965	177,137	1,036,210	注1
	(消耗品)	1,458,808	12,448,177	-	12,152,944	3,324	1,750,717	
	軽油	189,160	808,357	-	828,093	1,530	167,894	注1
	灯油	1,218,135	10,836,490	-	10,529,000	1	1,525,624	
	ガソリン	31,557	728,288	-	723,512	1,793	34,540	注1
	切手	13,356	19,242	-	28,089	-	4,509	
	レターパック	-	55,800	-	41,100	-	14,700	
	収入印紙	6,600	-	-	3,150	-	3,450	
未成受託研究支出金	46,356,485	50,845,459	-	13,987,636	-	83,214,308		
計	50,668,002	64,910,840	-	28,446,378	259,766	86,872,698		

注1) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

## 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	41,504,080	41,504,080	0	-	
計	41,504,080	41,504,080	0	-	

## 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
平成26年度海外農業農村開発促進 調査等補助金	118,353,125	1,404,000	116,949,125	
計	118,353,125	1,404,000	116,949,125	



## 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	1,644,616,843	41,504,080	-	1,686,120,923	当期増加は育苗温室改修工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 182,833,297	△ 4,125,169	-	△ 186,958,466	当期増加は政府現物出資資産の除却による
	計	1,467,877,906	37,378,911	-	1,505,256,817	
	損益外減価償却累計額	△ 2,743,155,571	△ 136,670,481	△ 1,772,422	△ 2,878,053,630	当期減少は育苗温室改修工事に伴う既存設備の一部除却による
	損益外減損損失累計額	△ 704,950	-	-	△ 704,950	
	計	△ 2,743,860,521	△ 136,670,481	△ 1,772,422	△ 2,878,758,580	
	差引計	△ 1,275,982,615	△ 99,291,570	△ 1,772,422	△ 1,373,501,763	

## 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	5,095,211	-	4,034,189	1,061,022	注1
通則法第44条第1項積立金	41,001,789	23,887,273	-	64,889,062	注2
計	46,097,000	23,887,273	4,034,189	65,950,084	

注1) 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 当期増加額は前期利益処分による積立額です。

## 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,034,189	前中期目標期間から自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額

## 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	工業所有権仮勘定見返 運営費交付金	小 計	
平成24年度	45,242,867	0	45,242,867	0	0	45,242,867	0
平成25年度	166,504,750	0	63,172,289	0	0	63,172,289	103,332,461
平成26年度	0	3,433,061,000	3,225,546,644	49,118,699	15,049,170	3,289,714,513	143,346,487
合 計	211,747,617	3,433,061,000	3,333,961,800	49,118,699	15,049,170	3,398,129,669	246,678,948

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳														
費用進行基準 による振替額	45,242,867	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した額: <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">45,242,867</td> <td style="padding-left: 20px;">研究業務費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">45,242,867</td> <td style="padding-left: 20px;">役職員人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0</td> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td></td> </tr> </table>	45,242,867	研究業務費	0	45,242,867	役職員人件費		0	一般管理費						
	45,242,867	研究業務費	0													
	45,242,867	役職員人件費														
	0	一般管理費														
0	イ)固定資産の取得額: <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0</td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0</td> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0</td> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0</td> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0</td> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	0	建物	0	0	構築物	0	0	機械及び装置	0	0	車両運搬具	0	0	工具器具備品	0
0	建物	0														
0	構築物	0														
0	機械及び装置	0														
0	車両運搬具	0														
0	工具器具備品	0														
0	ウ)特許出願に要する弁理士費用: 0															
45,242,867	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。															
計																
会計基準第81第3項による振替額		0														
合 計		45,242,867														

②25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	63,172,289
	資産見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	0
	計	63,172,289
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	63,172,289	

  

内 訳	金額	内 訳	金額
①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務			
②当該業務に係る損益等			
ア) 損益計算書に計上した額:	63,172,289		
( 役職員人件費	0	研究業務費	59,215,753
( 一般管理費	3,956,536		
イ) 固定資産の取得額:	0		
( 建物	0	構築物	0
( 機械及び装置	0	車輛運搬具	0
( 工具器具備品	0	預託金	0
ウ) 特許出願に要する弁理士費用:	0		
③運営費交付金の振替額の積算根拠			
運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。			

③26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準	運営費交付金収益	3,225,546,644	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した額: 3,225,546,644 { 役職員人件費 1,957,646,360 研究業務費 1,180,781,217 一般管理費 87,119,067 }
	資産見返運営費交付金	49,118,699	
による振替額	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	15,049,170	ウ)特許出願に要する弁理士費用: 15,049,170
	計	3,289,714,513	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		3,289,714,513	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 103,332,461	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 ○運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残103,332,461円です。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち人件費残については、翌々事業年度において収益化する予定です。
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 143,346,487	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 ○運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残67,013,640円と年度を跨ぐ事業費残76,332,847円(海外出張旅費、棚卸資産など)です。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち、事業費残については翌々事業年度、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定です。

## 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	39,139	3	7,932	2
職 員	1,494,968	174	230,621	11
その他役員	130	1	-	-
その他職員	241,716	160	-	-
合 計	1,775,953	338	238,553	13

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. 損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金(123,646千円)が含まれております。
4. その他役員は非常勤です。
5. その他職員は契約職員です。
6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

## セグメント情報

(単位:円)

区 分	資源環境管理 研究事業	食料安定生産 研究事業	農村活性化 研究事業	情報収集・提供 事業	小 計	法人共通	合 計
事業費用	624,111,568	628,780,591	604,211,593	148,852,312	2,005,956,064	1,757,704,942	3,763,661,006
研究業務費	624,111,568	628,780,591	604,211,593	148,852,312	2,005,956,064	1,289,414,030	3,295,370,094
一般管理費	-	-	-	-	-	468,224,965	468,224,965
雑損	-	-	-	-	-	65,947	65,947
事業収益	624,111,568	628,780,591	605,421,193	148,852,312	2,007,165,664	1,770,789,898	3,777,955,562
運営費交付金収益	533,141,949	481,989,440	566,853,271	143,289,812	1,725,274,472	1,608,687,328	3,333,961,800
受託収入	15,393,036	105,218,609	38,567,922	5,562,500	164,742,067	20,916,429	185,658,496
政府等受託	1,602,000	40,033,253	17,178,395	-	58,813,648	6,500,000	65,313,648
その他受託研究	13,791,036	65,185,356	21,389,527	5,562,500	105,928,419	14,416,429	120,344,848
補助金等収益	75,376,583	41,572,542	-	-	116,949,125	-	116,949,125
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	126,649,981	126,649,981
その他の収益	200,000	-	-	-	200,000	14,536,160	14,736,160
事業損益	-	-	1,209,600	-	1,209,600	13,084,956	14,294,556
総資産	-	-	-	-	-	8,237,361,098	8,237,361,098

(注)

1. セグメント区分の方法  
セグメントを研究事業に応じて区分しております。
2. セグメントごとの事業内容  
独立行政法人国際農林水産業研究センター法第11条第1項第1号業務を「資源環境管理研究事業」、「食料安定生産研究事業」、「農村活性化研究事業」と区分し、同項第2号業務を「情報収集・提供事業」としております。
3. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費(光熱水料 92,840,675円、保守・修繕費 88,685,086円など)で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。又、事業収益における法人共通収益は、受託調査 663,820円、寄付金収益 2,805,102円などです。
4. 総資産は、各研究事業ごとに割り振ることが出来ないため、法人共通としております。
5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額4,034,189円は、事業費用の研究業務費のうちの法人共通に計上されています。
6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:円)

	資源環境管理 研究事業	食料安定生産 研究事業	農村活性化 研究事業	情報収集・提供 事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	136,670,481	136,670,481
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	2,352,747	2,352,747
引当外賞与見積額	△ 299,915	1,126,056	1,576,944	666,384	3,069,469	△ 4,572,353	△ 1,502,884
引当外退職給付増加見積額	24,682,822	24,884,912	19,436,716	19,743,448	88,747,898	△ 252,110,558	△ 163,362,660

平成26年度

# 決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター



予算の区分に従い作成した決算報告書

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
前年度よりの繰越金	45,242,000	45,242,867	△ 867	
運 営 費 交 付 金	3,433,061,000	3,433,061,000	0	
施 設 整 備 費 補 助 金	41,632,000	41,504,080	127,920	
受 託 収 入	282,288,000	185,658,496	96,629,504	
補 助 金 等 収 入	0	118,353,125	△ 118,353,125	補助金等収入があったため収入増となった
寄 附 金 収 入	0	2,200,000	△ 2,200,000	寄附金収入があったため収入増となった
諸 収 入	5,902,000	2,217,871	3,684,129	
計	3,808,125,000	3,828,237,439	△ 20,112,439	
支出				
業 務 経 費	1,297,997,000	1,410,561,044	△ 112,564,044	補助金等収入があったため支出増となった
施 設 整 備 費	41,632,000	41,504,080	127,920	
受 託 経 費	282,288,000	178,681,584	103,606,416	
一 般 管 理 費	115,757,000	103,561,011	12,195,989	
人 件 費	2,073,451,000	2,003,795,797	69,655,203	人員減による給与・諸手当、賞与等の支出減のため
計	3,811,125,000	3,738,103,516	73,021,484	

(注)

- ①決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- ②予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- ③決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。
- ④契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(208,555,266円)及び一般管理費(22,936,730円)に表示されている。